

令和6年度事業計画

〔自：令和 5年4月 1日
至：令和 6年3月31日〕

I 事業環境及び重点課題

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。他方、世界的な金融引き締めの長期化等による海外景気の下振れリスク、物価上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、我が国経済・物価を巡る不確実性はきわめて高い状況にあります。

このような中、アイテムえひめの展示場等については、リピーターの需要回復利用を積み重ねていくとともに、需要予測しながら、主催者に対する積極的な営業展開など新規顧客の獲得に取組み、収益の向上を目指します。

さらに、自主企画事業の実施やビジネスオフィスの入居率の維持、広告事業の增收に向けた営業活動に積極的に取り組みます。

また、第32期の終盤から約1年半(令和7年2月～令和8年5月)、県立図書館の改修工事に伴い、仮設図書館がアイテムえひめに設置されます。これを好機と捉え、様々な営業や事業活動に積極的に活かして参ります。

アイロットの賃貸事業については、当社の最大の収益源であり、高い入居率を維持することが経営の健全性に繋ります。退去される企業があっても速やかに入居いただける企業を獲得できるように日頃から情報収集に取り組むと共に効果的な営業活動により、入居率の維持に努めて参ります。

商事部門においては、既存取引先の収益拡大、新たな柱となる現地商社の発掘など、輸出商品売上の増加とともに、原価低減を図り、「売上総利益」の黒字化を目指し取組みます。

「中期経営計画2025」の実践2年目となる第32期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)は、引き続き、全てのステークホルダー(株主、顧客、従業員、地域・社会)に「満足」を提供し、地球環境に対し責任ある行動を進めていき、企業価値や業績向上等の会社の成長につなげていくため、「安定収益の確保と経営効率比による収益率の向上」と「「ESG(環境・社会・ガバナンス)経営の推進」に重点を置き取り組みます。

II 事業計画

○ 経営基本方針

- 1 安定収益の確保と経営効率化による収益率の向上
- 2 ESG経営の推進

○ 具体的施策

- 1 安定収益の確保と経営効率化による収益率の向上

(1) 安定収益の確保

① アイテム事業部門

- ・コロナ禍で開催を見送っていたイベント主催者への営業の推進
- ・既存顧客の安定利用に向けた営業強化
- ・収益及び来場者増加につながる自主企画イベントの実施
- ・広告契約の継続とデジタルサイネージへの広告掲出の推進
- ・会場の特性を活かした提案型営業による新規先の獲得
- ・県立図書館と連携した新たな事業展開
- ・職場環境整備による顧客サービス向上
- ・施設の認知度向上に向けたSNS等による情報発信の強化

② アイロット事業部門

[施設部門]

- ・既存顧客の安定利用に向けた営業強化
- ・入居率向上に向けた営業推進
- ・職場環境整備による顧客サービス向上

[商事部門]

- ・安定受注、売上拡大に向けた既存顧客への提案営業の推進
- ・新規取引国との取引開始による収益拡大

③ エンジニアリング部門

- ・施設の適切な維持管理による安定収益の確保

(2) 経営効率化

- ① 設備投資・業務運営費用の効率化の徹底
- ② 業務効率化、部門内相互支援強化、多能工(マルチプレーヤー)化推進による労働生産性の向上
- ③ 各部門でのプロ化推進

2 ESG経営の推進

- ① GX(グリーントランسفォーメーションの推進)
 - ・ 照明 LED 化による消費電力削減と CO2 削減
 - ・ 省エネ型エアコンへの更新による消費電力削減と CO2 削減
 - ・ 太陽光発電によるクリーンエネルギーの創出と CO2 削減
 - ・ 施設を利用した新たなクリーンエネルギー創出の検討
- ② 地域社会との共生推進
 - ・ 地域住民の交流の場の創出
- ③ コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化
 - ・ リスクマネジメントの強化
 - ・ 情報セキュリティ対策の徹底
 - ・ 職場環境の整備

なお、基本方針と併せ、令和6年度の「スローガン」を次のとおり定め、役職員一丸となって事業に取り組みます。

感覚を研ぎ澄ませ 時流をつかみ NEXT STAGE へ

Ⅲ 収支計画

(自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日)

(単位:千円)

科目	金額(令和6年度計画)
【売上高】	
アイテム部門	345,004
アイロット部門	515,532
合 計	860,536
【売上原価】	
アイテム部門	310,717
アイロット部門	421,494
合 計	732,211
【売上総利益】	128,325
【販売費及び一般管理費】	47,849
【営業利益】	80,475
【営業外損益】	△ 546
【経常利益】	79,929
【法人税等】	25,416
【当期純利益】	54,513